

IV 特別調査

【調査項目】

昨年は、地震や集中豪雨といった自然災害が多発し、企業活動に大きな影響を与えた。また、自然災害に限らず、近年ではテロや情報セキュリティ事故など、企業は様々なリスクへの対応が求められている。

今回は、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について

- 事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、「地震」と回答した企業が49.4%と最も多く、次いで「火災」（38.4%）、「経営者の入院等による長期不在」（36.0%）の順となった。

■ 重大な影響を与えるリスク（主なもの）※複数回答

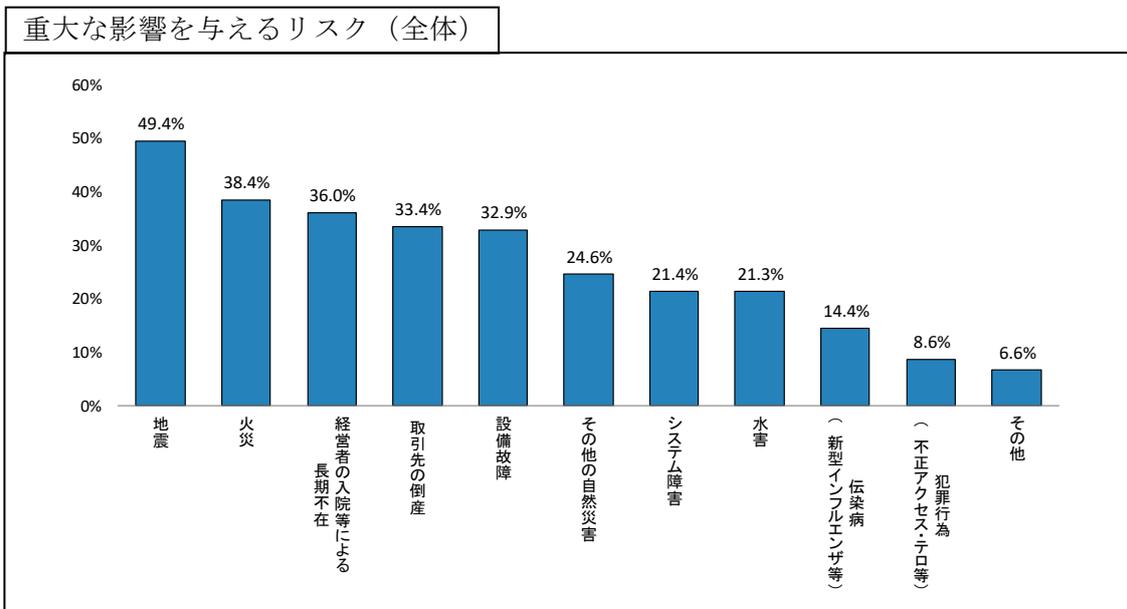
「地震」	49.4%
「火災」	38.4%
「経営者の入院等による長期不在」	36.0%
「取引先の倒産」	33.4%
「設備故障」	32.9%

- 経営者が長期不在となった場合、代行者の有無について、「いる」と回答した企業は56.3%、「いない」と回答した企業は43.7%であった。
- BCPの策定状況について聞いたところ、全体では「策定済み」が6.6%、「策定中」が6.4%、この2つを合わせて13.0%と、平成28年度の調査結果から4.7ポイント増加した。
業種別で見ると、非製造業より製造業のほうが「策定済み」及び「策定中」の回答割合が高かった。
- BCPの種類について、「自社で考えた独自のBCP」（65.8%）が最も多く、次いで「中小企業庁版BCP」（21.4%）の順となった。
- BCPを策定しない理由をみると、「人的余裕がない」（41.6%）が最も多く、以下「具体的な策定方法が分からない」（30.5%）、「資金的余裕がない」（27.1%）、「より優先すべき課題がある」（25.4%）、「時間的余裕がない」（22.3%）の順となった。
- あれば活用したいBCPに関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」（41.6%）、「事例集や策定手引きの提供」（40.4%）、「セミナーの開催」（31.1%）の順となった。

1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について

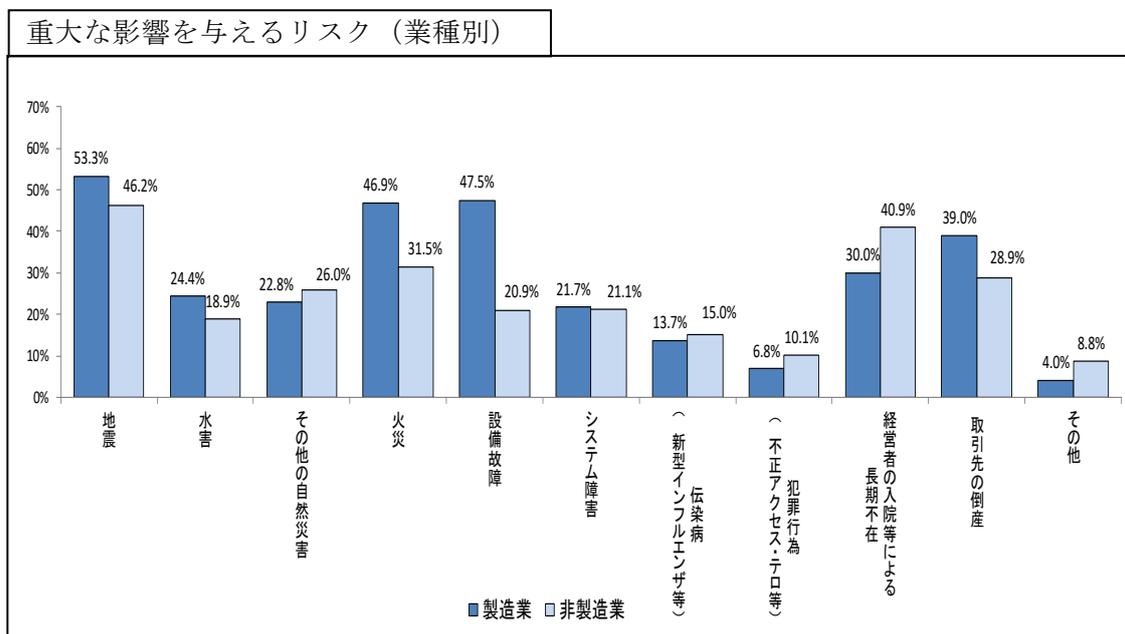
（1）事業継続に重大な影響を与えるリスク【複数回答】

○事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、「地震」と回答した企業が49.4%と最も多く、次に「火災」（38.4%）、「経営者の入院等による長期不在」（36.0%）、「取引先の倒産」（33.4%）の順となった。



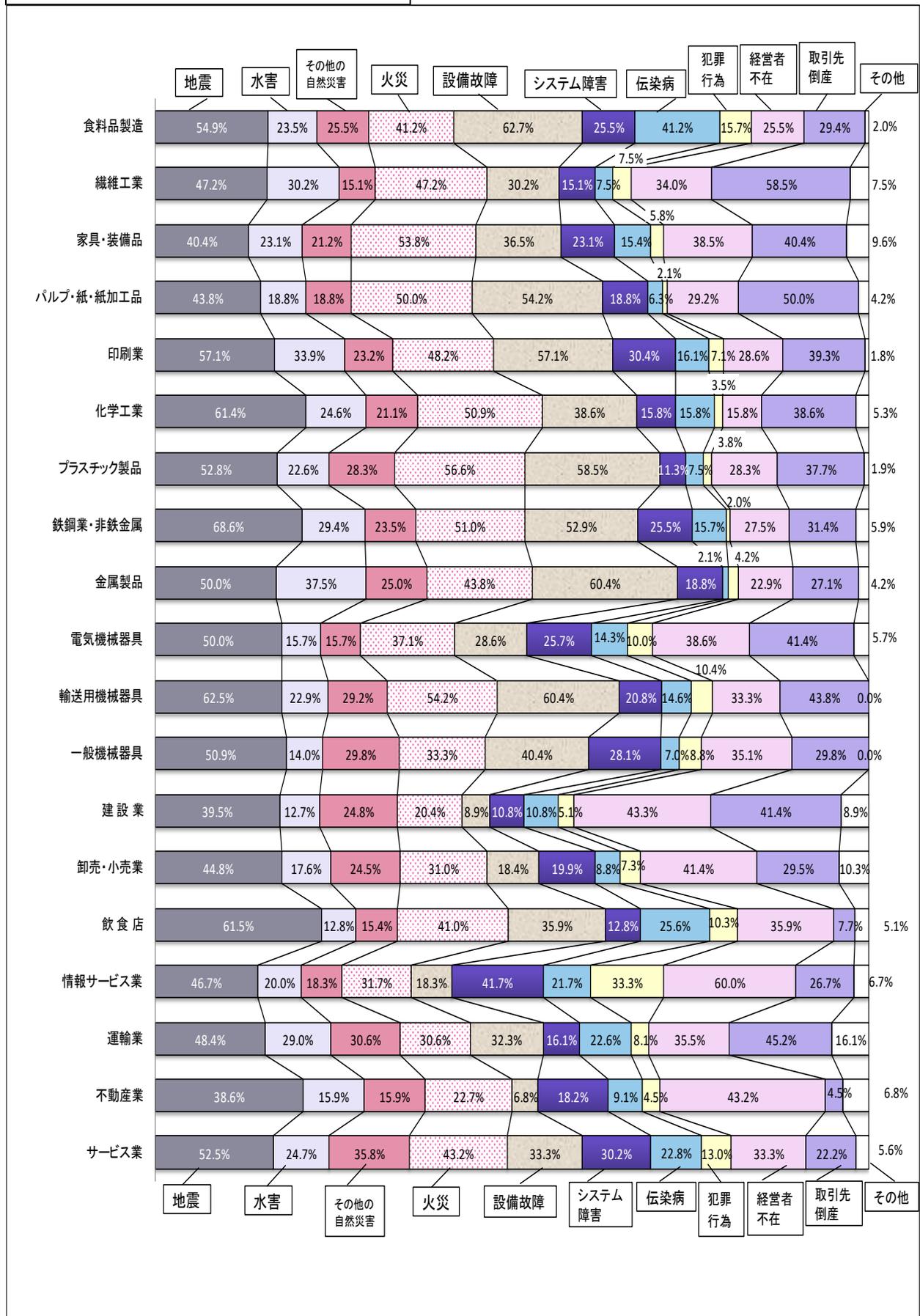
○業種別に比較すると、製造業が非製造業を上回った主な項目は、「設備故障」（26.6ポイント）、「火災」（15.4ポイント）、「取引先の倒産」（10.1ポイント）であった。

○非製造業が製造業を上回った主な項目は、「経営者の入院等による長期不在」（10.9ポイント）、「その他」（4.8ポイント）、「犯罪行為（不正アクセス・テロ等）」（3.2ポイント）であった。



【参考】

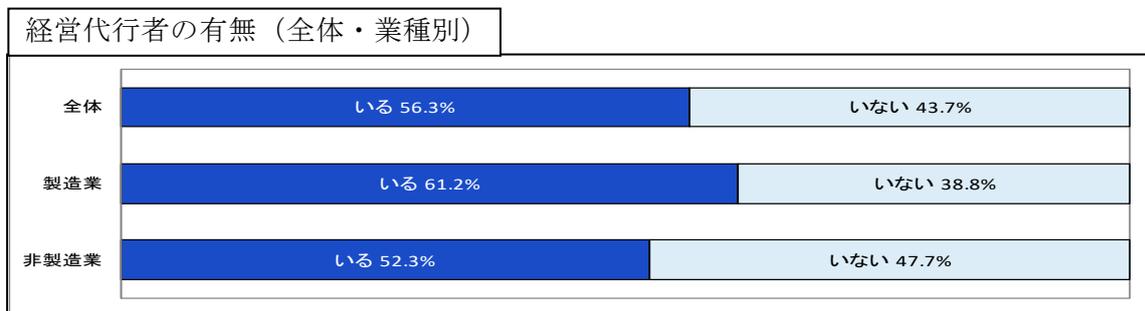
重大な影響を与えるリスク（業種詳細）



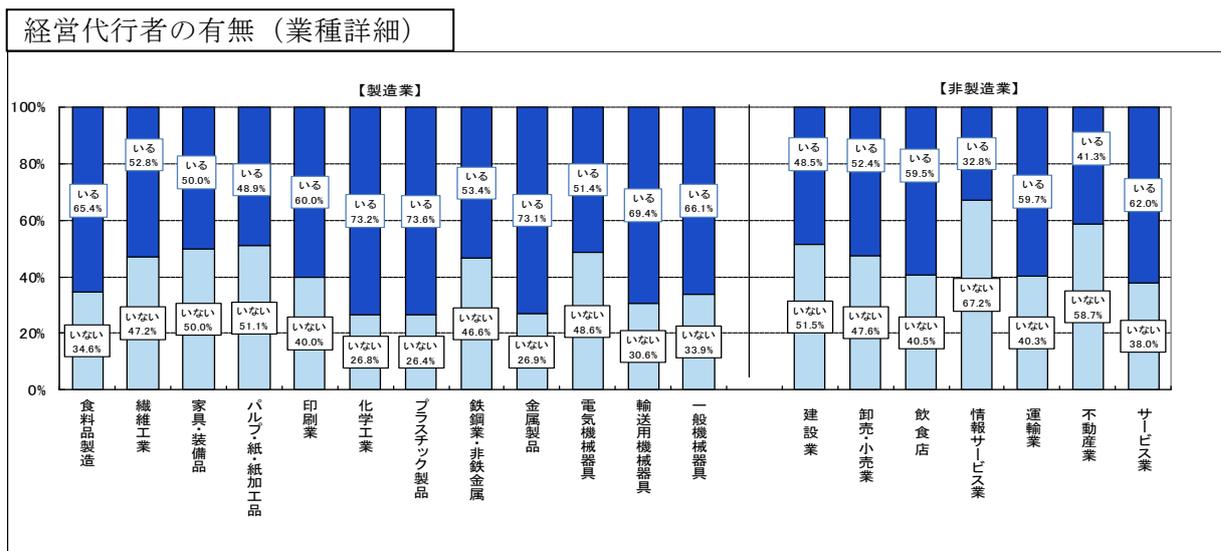
(2) 経営者の代行について

○経営者が入院等で長期不在となった場合、代行者の有無について聞いたところ、「いる」と回答した企業は56.3%、「いない」は43.7%となった。

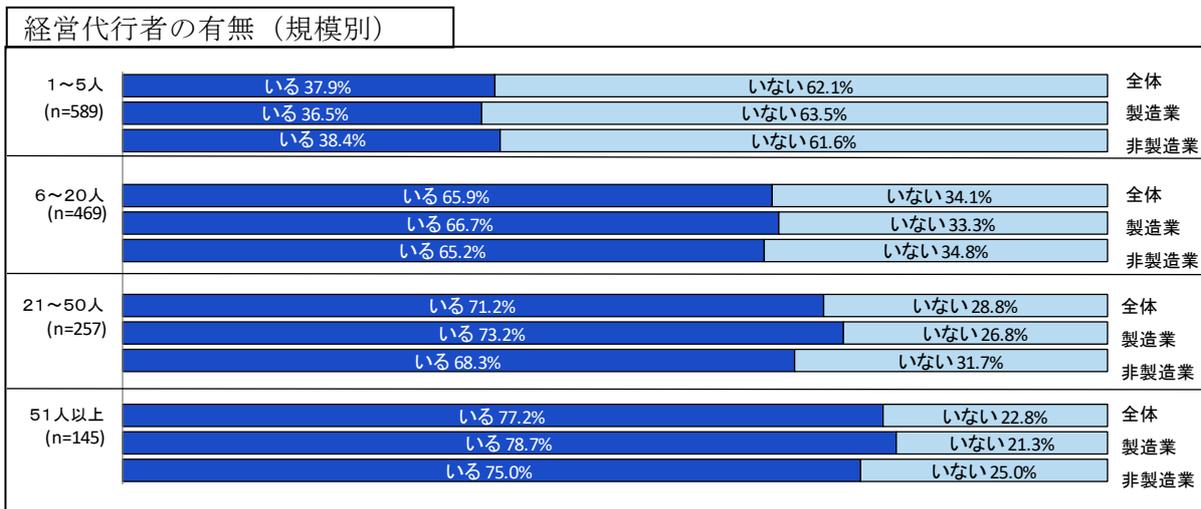
○業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて「いる」と回答した割合が高かった。



○業種別の詳細をみると、製造業で「いない」と回答した業種は、「パルプ・紙・紙加工品」（51.1%）、「家具・装備品」（50.0%）、「電気機械器具」（48.6%）の順で回答割合が高く、非製造業では、「情報サービス業」（67.2%）、「不動産業」（58.7%）、「建設業」（51.5%）の順で高かった。



○従業員規模別では、「51人以上」の規模で「いない」と回答したのは22.8%であったが、「1～5人」の規模では、62.1%と、回答割合が高くなった。

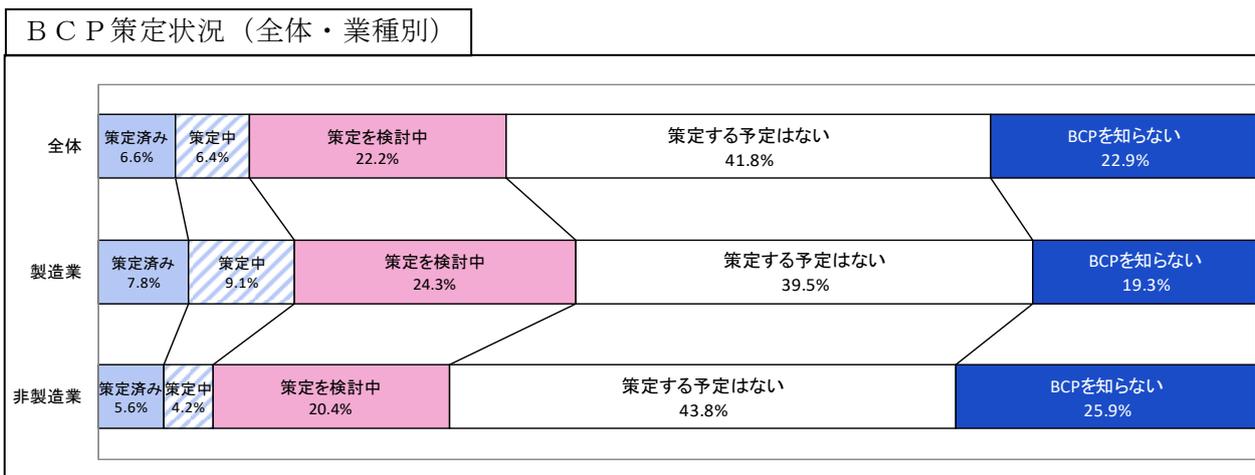


(3) 事業継続計画（BCP）の策定状況

○BCPの策定状況については、全体で「策定済み」が6.6%、「策定中」が6.4%となり、この2つを合わせて13.0%であった。平成28年度調査時の8.3%と比べ、4.7ポイント増加している。

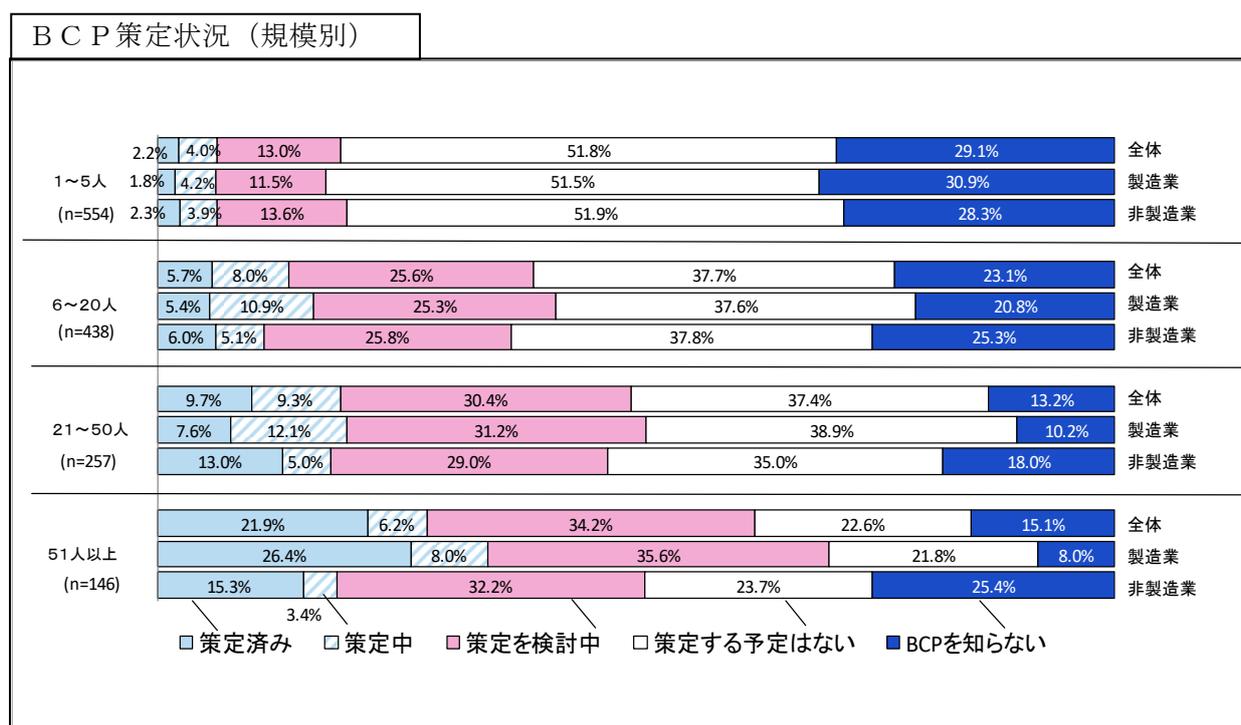
○業種別にみると、製造業では「策定済み」が7.8%、「策定中」が9.1%となり、この2つを合わせて16.9%であった。また「策定を検討中」は24.3%であった。

○非製造業では「策定済み」が5.6%、「策定中」が4.2%となり、この2つを合わせて9.8%であった。また「策定を検討中」は20.4%であった。



○従業員規模別では、「策定済み」と「策定中」を合わせた割合が、規模が大きいほど高くなっている。

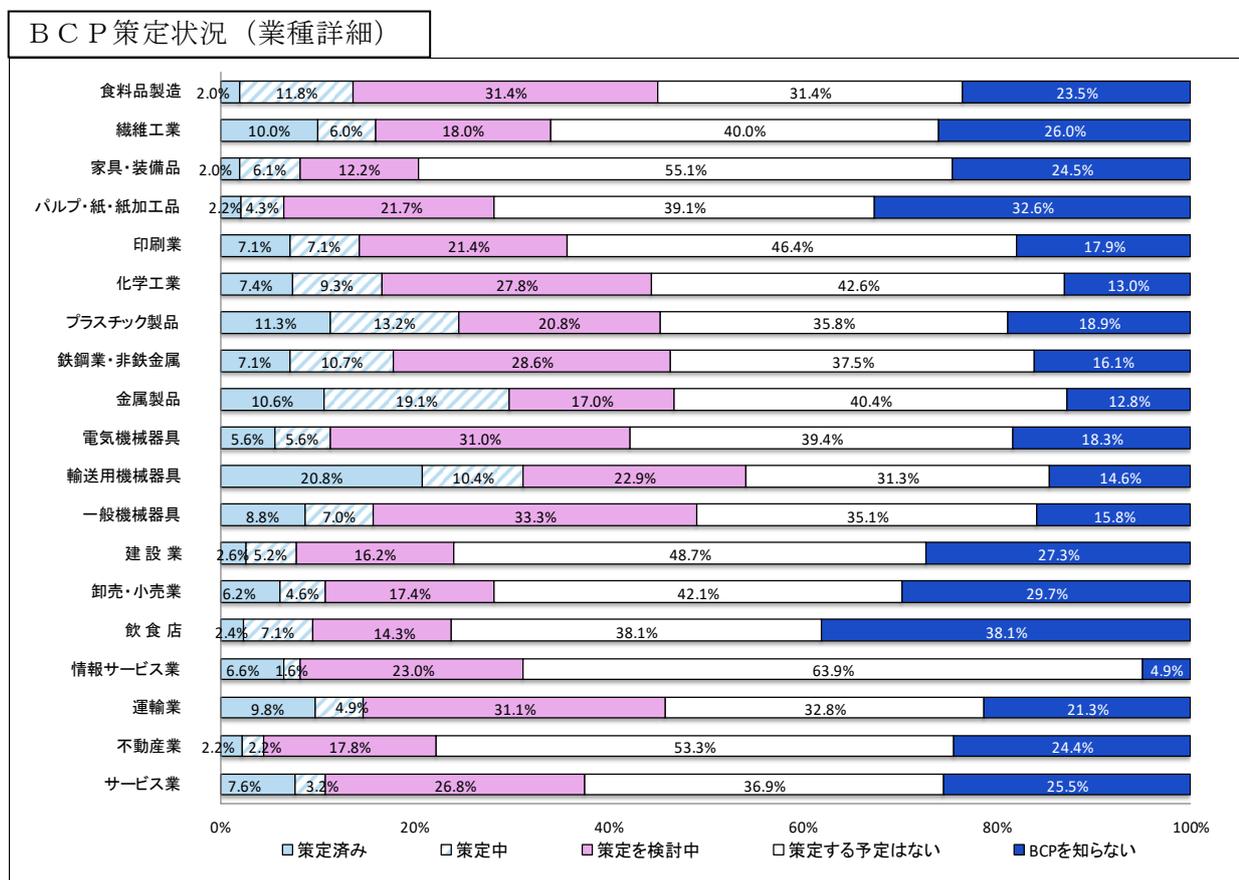
「51人以上」の企業では、「策定済み」が21.9%、「21～50人」では9.7%、「6～20人」では5.7%、「1～5人」では2.2%であった。



○BCPを「策定済み」「策定中」「策定を検討中」を合計した割合をみると、製造業では「輸送用機械器具」が54.1%、一般機械器具が49.1%、金属製品が46.7%と高くなっている。

非製造業では、運輸業が45.8%と高くなっている。

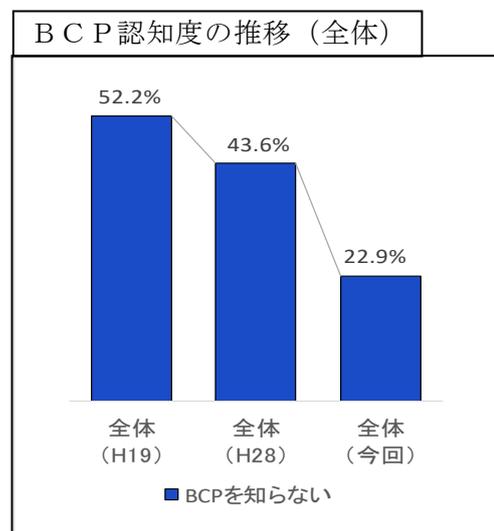
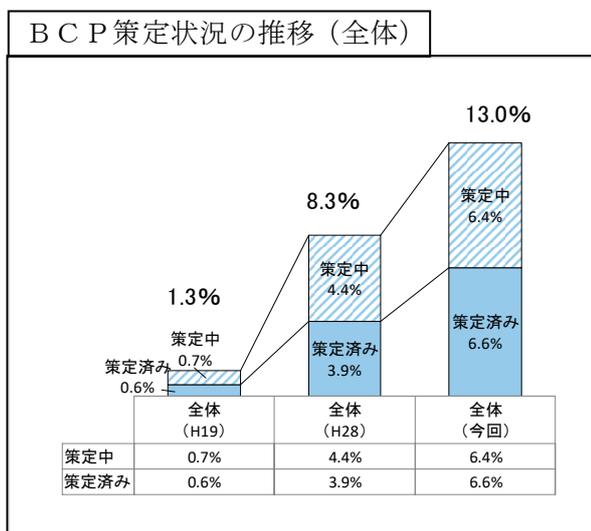
○一方、「策定する予定はない」「BCPを知らない」を合計した割合をみると、製造業では「家具・装備品」が79.6%と高く、非製造業では「不動産業」（77.7%）、「飲食店」（76.2%）、「建設業」（76.0%）が高かった。



【比較】過去の調査との比較

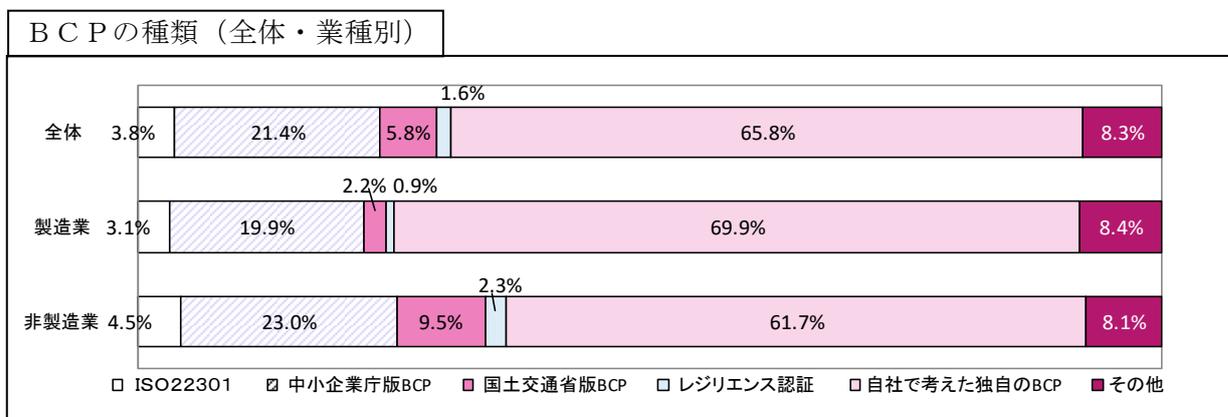
○平成19年度・28年度に調査した結果と今回の調査結果を比べると、「策定済み・策定中」の回答が徐々に高まってきていることが確認できる。

○一方、「BCPを知らない」と回答した割合は年々減少しており、認知度が上がっている。



(4) 策定済み・策定中・策定を検討中の事業継続計画（BCP）の種類【複数回答】

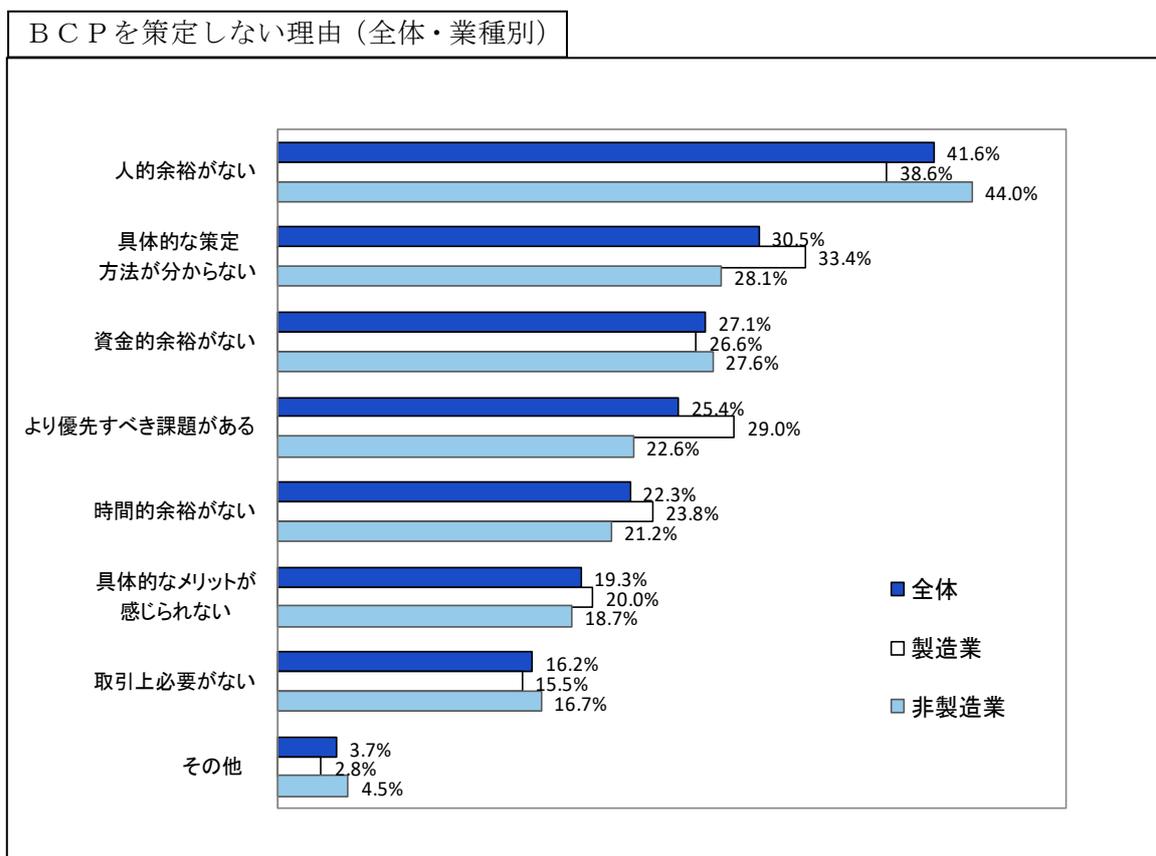
○BCPを「策定済み」「策定中」「策定を検討中」と回答した企業に、種類を聞いたところ、「自社で考えた独自のBCP」（65.8%）が最も多く、次いで「中小企業庁版BCP」（21.4%）、「その他」（8.3%）の順となった。



(5) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由【複数回答】

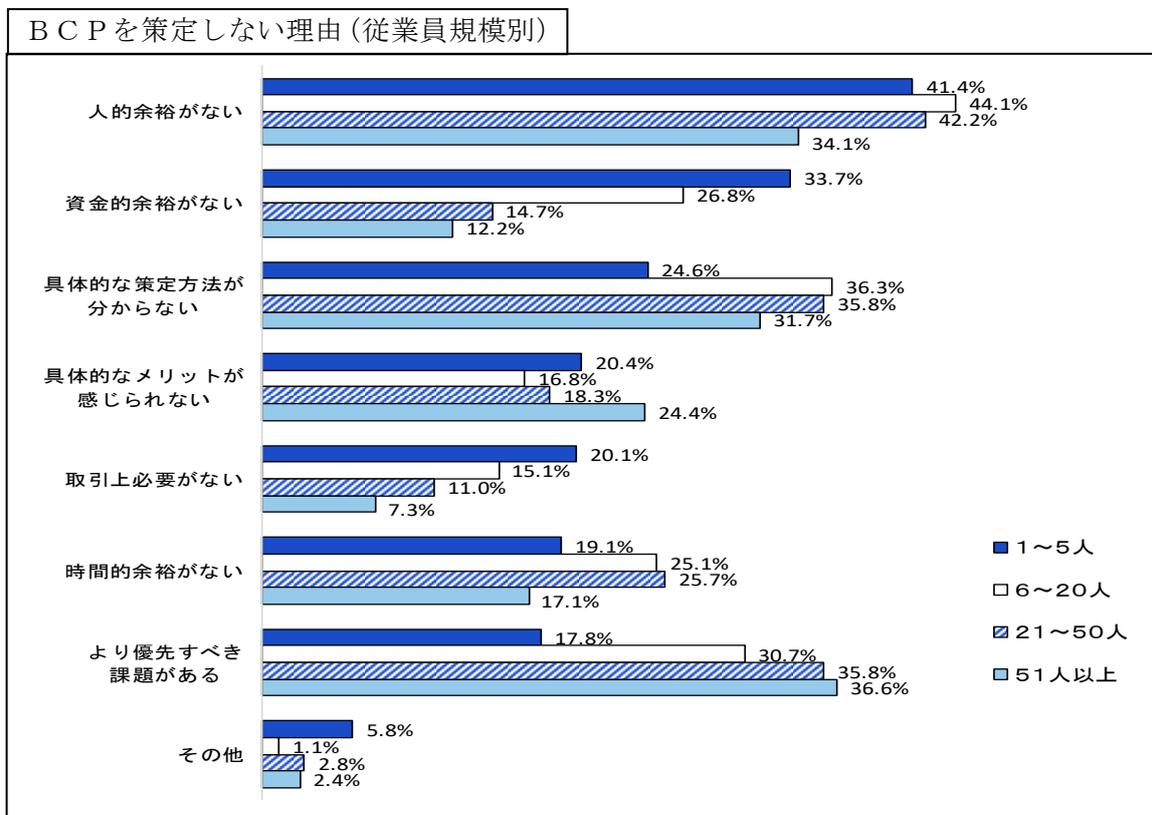
○（3）で「策定する予定はない」と回答した企業に、策定しない理由を聞いたところ、「人的余裕がない」（41.6%）が最も多く、以下、「具体的な策定方法が分からない」（30.5%）、「資金的余裕がない」（27.1%）、「より優先すべき課題がある」（25.4%）、「時間的余裕がない」（22.3%）の順であった。

○「人的余裕がない」については、製造業（38.6%）より、非製造業（44.0%）のほうが、回答割合が高かった。



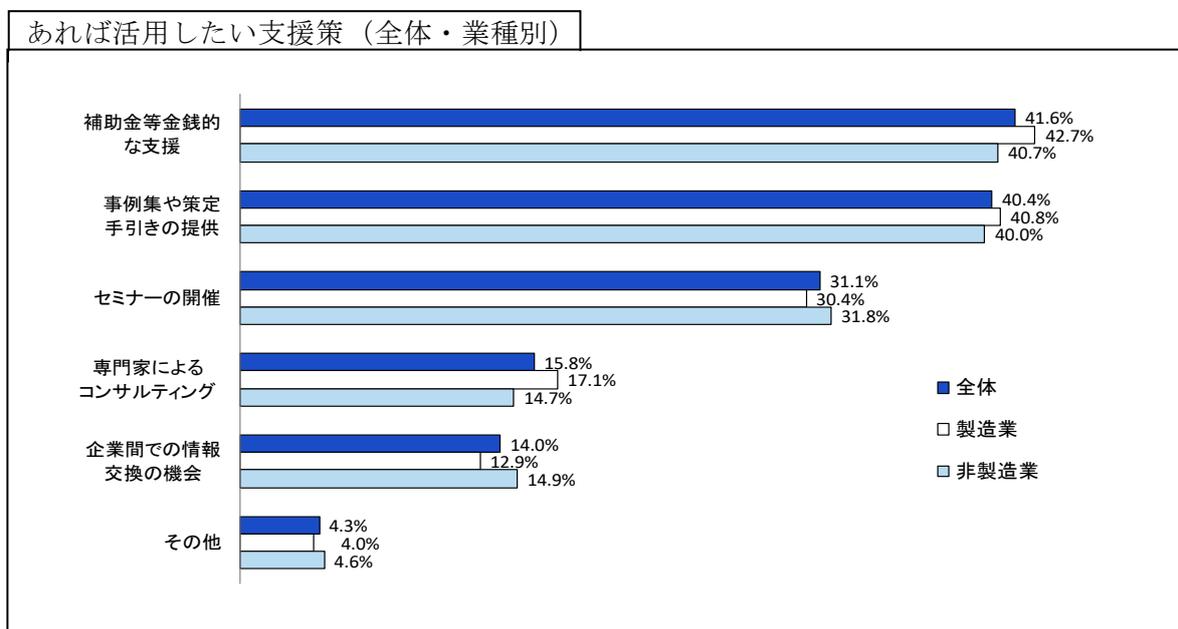
○従業員規模別に策定しない理由をみると、「資金的余裕がない」及び「取引上必要ない」の回答割合が、従業員規模が小さいほど高くなっている。

○一方、「より優先すべき課題がある」については、従業員規模が大きくなるにつれて、回答割合が高くなっている。



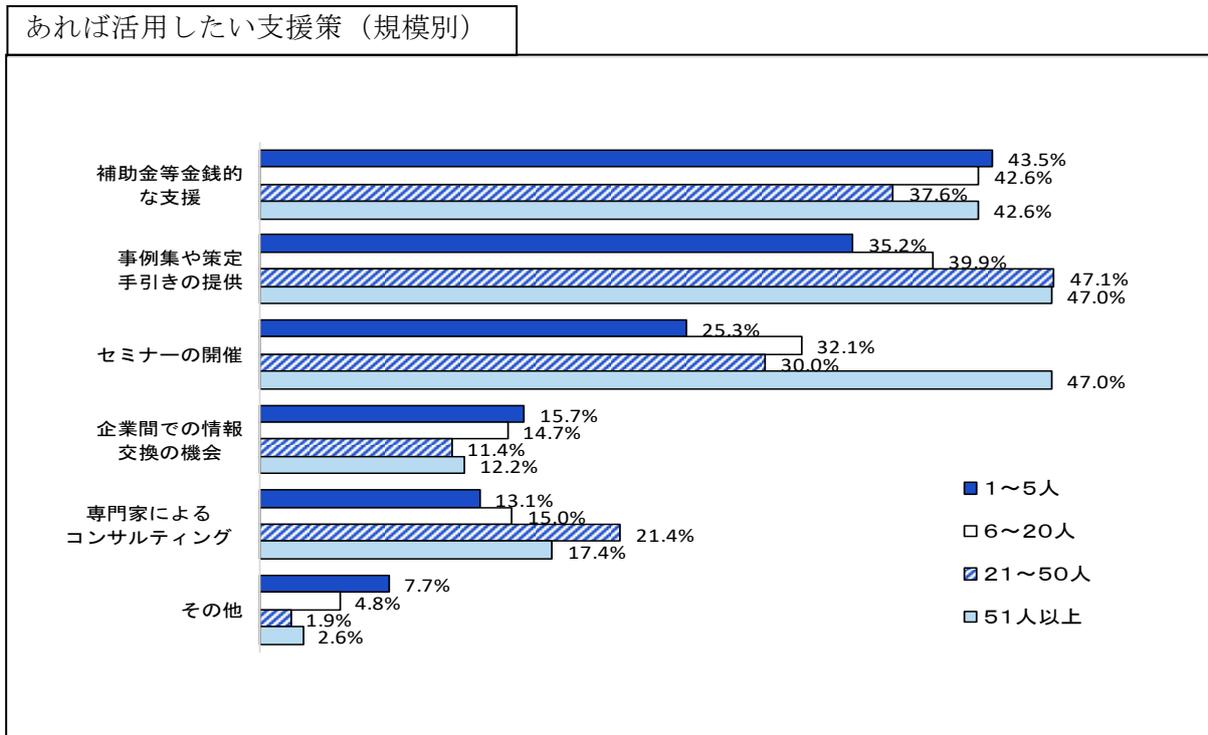
(6) あれば活用したい支援策について 【複数回答】

○あれば活用したいBCPに関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」(41.6%)、「事例集や策定手引きの提供」(40.4%)、「セミナーの開催」(31.1%)の順となった。



○従業員規模別にみると、「補助金等金銭的な支援」や「事例集や策定手引きの提供」の回答割合が高かった。

○「51人以上」の規模においては、「セミナーの開催」の回答割合も高かった。



【特別調査結果一覧】

（１）事業継続に重大な影響を与えるリスク【複数回答】
「地震」49.4% 「水害」21.3% 「その他の自然災害」24.6% 「火災」38.4% 「設備故障」32.9% 「システム障害」21.4% 「伝染病（新型インフルエンザ等）」14.4% 「犯罪行為（不正アクセス・テロ等）」8.6% 「経営者の入院等による長期不在」36.0% 「取引先の倒産」33.4% 「その他」6.6%
（２）経営者が長期不在となった場合の代行者の有無
「いる」56.3% 「いない」43.7%
（３）事業継続計画（BCP）の策定状況
「策定済み」6.6% 「策定中」6.4% 「策定を検討中」22.2% 「策定する予定はない」41.8% 「BCPとは何かを知らない」22.9%
（４）BCPの種類（「策定済み・策定中・策定を検討中」と回答した企業）【複数回答】
「ISO22301」3.8% 「中小企業庁版BCP」21.4% 「国土交通省版BCP」5.8% 「レジリエンス認証」1.6% 「自社で考えた独自のBCP」65.8% 「その他」8.3%
（５）策定しない理由【複数回答】 （３）で策定する予定はないと回答した企業
「具体的な策定方法が分からない」30.5% 「人的余裕がない」41.6% 「資金的余裕がない」27.1% 「時間的余裕がない」22.3% 「より優先すべき課題がある」25.4% 「取引上必要がない」16.2% 「具体的なメリットが感じられない」19.3% 「その他」3.7%
（６）あれば活用したい支援策【複数回答】
「セミナーの開催」31.1% 「専門家によるコンサルティング」15.8% 「事例集や策定手引きの提供」40.4% 「補助金等金銭的な支援」41.6% 「企業間での情報交換の機会」14.0% 「その他」4.3%